

滋賀県経済・産業の状況の モニタリング結果について

「滋賀県産業振興ビジョン」（平成27年3月策定）では、「本ビジョンが目指す姿の実現に向け、毎年度、有識者等の意見を聴きながら、滋賀県の経済・産業の動向について、量的（客観的）および質的（主観的）の両面からモニタリングを行い、その状況を把握・分析すること」としており、このたび、平成29年度の把握・分析を行いましたので公表します。

1

ビジョンが目指す姿

本ビジョンでは、10年後の姿として、以下の姿を見据え、その過程において、その時々の経済・社会情勢の変化等に柔軟に対応しながら、計画的に産業振興施策を進めていくこととします。

○ これまでの産業集積を基盤にした「新たな成長産業の創出」により、環境と両立した、日本を支えるたくましい経済が創造されています。→「①企業の稼ぐ力」として把握

○ 独自技術や競争力のある商品・サービスを生み出す「挑戦する企業の活躍」により、地域経済の活性化、雇用の維持・拡大が図られています。→「②働く力」として把握

○ 琵琶湖をはじめとする豊かな地域資源や特性が活かされ、「世界に通用するブランド価値の発信」により、滋賀のステータスが向上しています。→「③ブランド力」として把握

○ 地域の課題や日々の暮らしに根ざした「地域貢献企業の集積」により、地域を支え、地域が潤う循環型経済が確立しています。→「④循環力」として把握

○ 多様な主体の連携の中から生み出される「イノベーションの連続」により、新たな価値が創造され、国内外の需要に迅速かつ柔軟に対応できるビジネスモデルが次々と展開されています。→「⑤創る力」として把握

2

モニタリングに当たっての考え方

1 全体的な考え方

「目指す姿」に沿って、「①企業の稼ぐ力」、「②働く力」、「③ブランド力」、「④循環力」、「⑤創る力」および①～⑤を横断する「⑥横断的姿」に分類し、それぞれモニタリングを行う。また、モニタリングは、量的（客観的）側面および質的（主観的）側面を組み合わせで行う。

2 量的（客観的）側面からのモニタリング指標

①原則として、アウトカム（成果）指標とする。

②直近のデータとして、当該年または前年のデータが採用できる指標とする。

③全国（国との比較）・時系列での比較ができる指標とする。

※ 「滋賀県産業振興ビジョン」（平成27年3月策定）の策定前（平成26年度）を基準年として設定し、平成25年度から平成29年度（5年分）の指標値を時系列で比較する。

※ 表中、「変化率」は平成28年度（平成28年）から平成29年度（平成29年）に対しての変化の伸び率を%で示したものの。同様に、「方向」は、前年に対しての変化を「↗」（改善）、「→」（横ばい）、「↘」（悪化）で示したものの。

「なお、当該年等が集計中のため、当該年から前年の比較で示せないものについては、前年（例：平成27年度（平成27年）から平成28年度（平成28年））または前々年および隔年比較での「変化率」および「方向」を示している。（備考欄に「★」として表記。）」

3 質的（主観的）側面からのモニタリング指標

量的（客観的）側面からのモニタリングで捉えきれない質的（主観的）側面からのモニタリング指標について、県民意識調査や部内職員による企業訪問（ヒアリング）を活用して行う。

①企業の稼ぐ力(1) 【量的(客観的)側面】

	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	変化率	方向	備考
製造品出荷額等(県) 単位:億円 ※1	64,352	68,139	73,836	72,002	(集計中)	-2.5%	↘	★
製造品出荷額等(国) 単位:億円 ※1	2,920,921	3,051,400	3,131,286	2,999,173	(集計中)	-4.2%	↘	★
製造業付加価値額(県) 単位:億円 ※1	23,039	22,788	24,091	24,774	(集計中)	2.8%	↗	★
製造業付加価値額(国) 単位:億円 ※1	901,488	922,889	980,280	961,483	(集計中)	-1.9%	↘	★
鉱工業生産指数(県) ※2	103.4	100.6	100.8	101.6	107.1	5.5	↗	
鉱工業生産指数(国) ※2	97.0	99.0	97.8	97.7	102.0	4.3	↗	
サービス産業の売上額(県) 単位:億円	21,381	21,983	20,088	(調査予定)		-8.6%	↘	★
サービス産業の売上額(国) 単位:億円	2,877,758	2,924,513	2,988,663	(調査予定)		2.2%	↗	★
工場立地件数(県)	24	27	28	17	15	-11.8%	↘	
輸出額(県) 単位:億円	6,726	7,053	6,035	6,583	(調査予定)	9.1%	↗	★

※1 製造品出荷額等および製造業付加価値額の平成28年の数値は速報値。

※2 鉱工業生産指数の変化率は、ポイント表記。

5

①企業の稼ぐ力(2) 【モニタリング結果】

【量的(客観的)側面】

- 製造品出荷額等(県)は、平成27年から平成28年にかけて減少。
- 製造業付加価値額(県)は、平成27年から平成28年にかけて増加。
- 鉱工業生産指数(県)は、平成28年から平成29年にかけて増加。
- 工場立地件数(県)は、平成28年から平成29年にかけて減少。
- 輸出額(県)は、平成27年から平成28年にかけて増加。

【質的(主観的)側面(企業訪問によるヒアリング:業況)】

- 自社現状 好転:45社、不変:38社、悪化:9社
- 自社今後 好転:44社、不変:37社、悪化:11社
- 業界現状 好転:27社、不変:45社、悪化:19社
- 業界今後 好転:25社、不変:41社、悪化:25社

【まとめ】

- 製造品出荷額等は、国および県ともに平成28年に減少。
- 製造業付加価値額は、国においては平成27年から平成28年にかけて減少したが、県においては平成27年から平成28年にかけて増加。
- 鉱工業生産指数は、国および県ともに平成28年から平成29年にかけて増加。
- 自社の現状および自社の今後については好転と回答する企業が多い。
- 注視している社会経済情勢は、東京オリンピック21社、消費税増税10社等。

6

②働く力(1) 【量的(客観的)側面】

	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	変化率	方向	備考
月間現金給与総額(県) 単位:円	338,872	339,861	356,154	362,267	360,362	-0.5%	↘	
月間現金給与総額(国) 単位:円	357,977	363,338	357,949	361,593	363,295	0.5%	↗	
有効求人倍率(県) ※3 ※4	0.85	0.98	1.08	1.20	1.33	0.13	↗	
有効求人倍率(国) ※3 ※4	0.97	1.11	1.23	1.39	1.54	0.15	↗	
完全失業率(県) ※4	3.1	3.1	2.2	2.5	2.0	(0.50)	↗	
完全失業率(国) ※4	4.0	3.6	3.4	3.1	2.8	(0.30)	↗	
管理職者に占める女性の割合(県) ※4 ※5	13.3	13.1	14.4	16.5	15.7	(0.80)	↘	
障害者法定雇用率達成企業の割合(県) ※4 ※5	51.8	54.9	59.1	58.8	60.7	1.90	↗	
障害者法定雇用率達成企業の割合(国) ※4 ※5	42.7	44.7	47.2	48.8	50.0	1.20	↗	
ワーク・ライフ・バランス推進企業登録数(県) ※5	668	695	763	835	919	10.1%	↗	
女性活躍推進企業認証制度認証企業数(県) ※5			22	132	177	34.1%	↗	

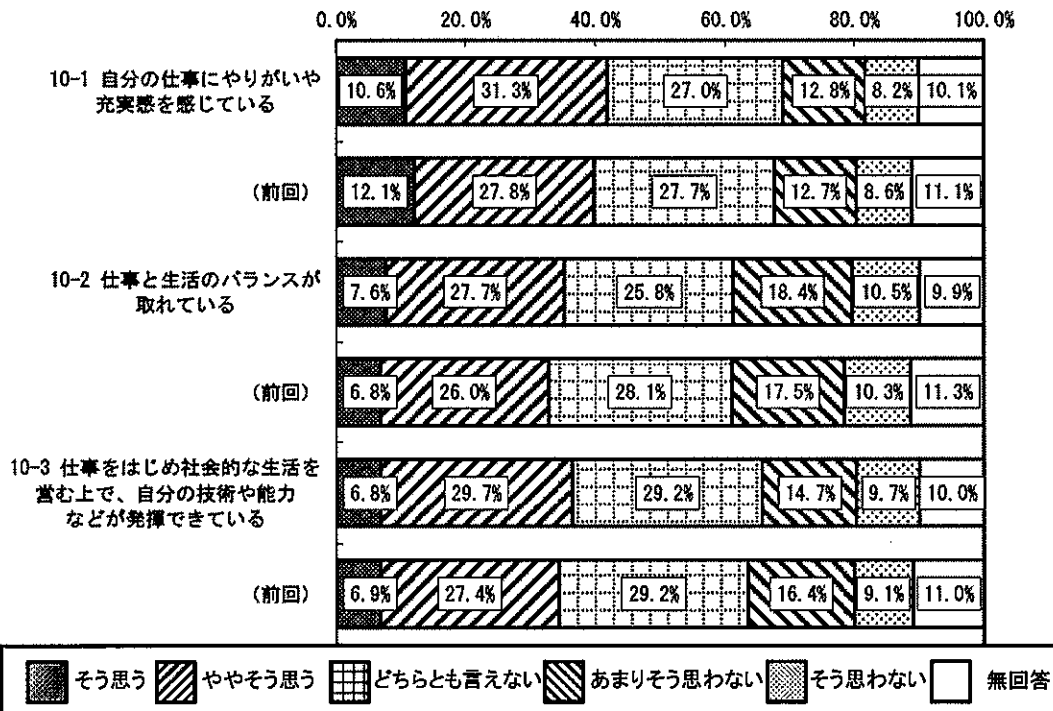
※3 有効求人倍率は、年度。

※4 有効求人倍率、完全失業率、管理職者に占める女性の割合および障害者法定雇用率達成企業の割合の変化率は、ポイント表記。

※5 管理職者に占める女性の割合は毎年6月30日現在、障害者法定雇用率達成企業の割合は毎年6月1日現在、ワーク・ライフ・バランス推進企業登録数および女性活躍推進企業認証制度認証企業数は毎年3月31日現在(平成25年の数字は平成26年3月31日現在。以下同様)。

7

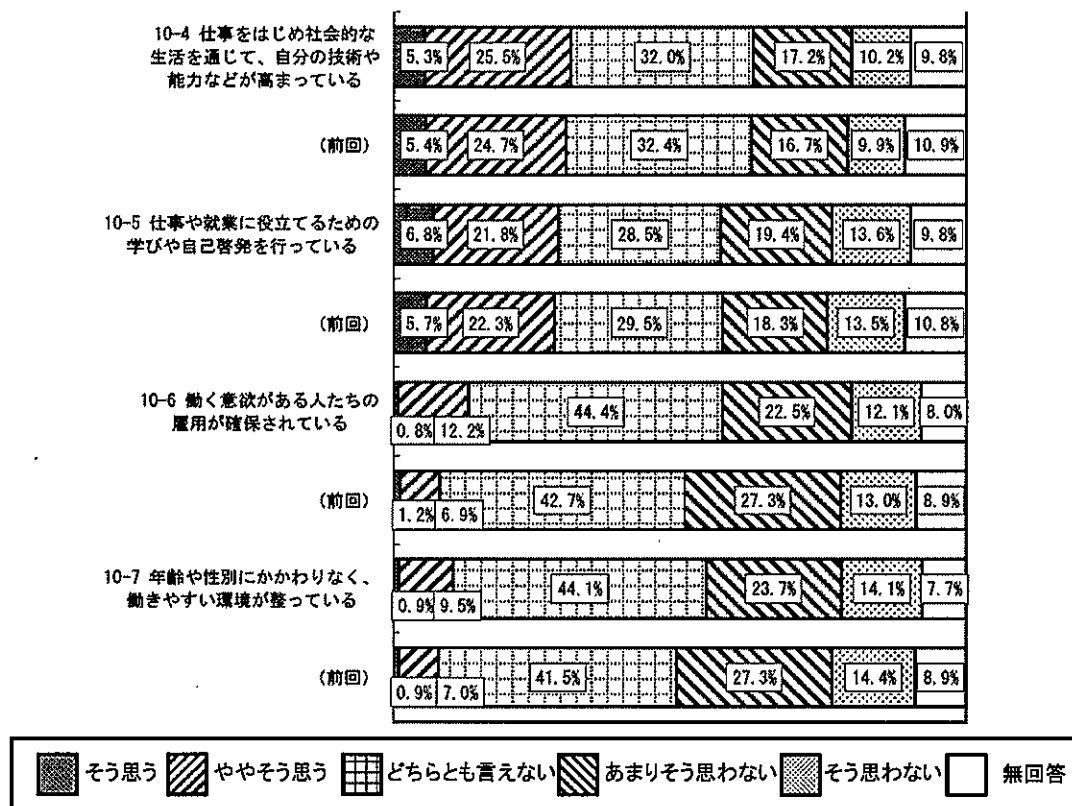
②働く力(2) 【質的(主観的)側面】



※ 県民意識調査は、平成27年度(前回)(アンケート調査、平成28年1月に実施、N=1,643)および平成29年度(アンケート調査、平成30年1月に実施、N=1,584)に実施した結果による。(以下、同様。)

8

②働く力(3) 【質的(主観的)側面】



9

②働く力(4) 【モニタリング結果】

【量的(客観的)側面】

- 月間現金給与総額(県)は、平成28年から平成29年にかけて減少。
- 有効求人倍率(県)は、平成28年度から平成29年度にかけて改善。
- 障害者法定雇用率達成企業の割合(県)は、平成28年から平成29年にかけて上昇。

【質的(主観的)側面(県民意識調査)】

- 「10-1 自分の仕事にやりがいや充実感を感じている」人の割合(「そう思う」「ややそう思う」の合計)は、平成27年度39.9%、平成29年度41.9%。
- 「10-3 仕事をはじめ社会的な生活を営む上で、自分の技術や能力などが発揮できている」と感じている人の割合(「そう思う」「ややそう思う」の合計)は、平成27年度34.3%、平成29年度36.5%。
- 「10-6 働く意欲がある人たちの雇用が確保されている」と感じている人の割合(「そう思う」「ややそう思う」の合計)は、平成27年度8.1%、平成29年度13.0%。
- 「10-7 年齢や性別にかかわらず、働きやすい環境が整っている」と感じている人の割合(「そう思う」「ややそう思う」の合計)は、平成27年度7.9%、平成29年度10.4%。

【まとめ】

- 月間現金給与総額は、国においては平成26年から平成29年にかけて減少したが、県においては平成26年から平成29年にかけて増加。
- 有効求人倍率は、国および県ともに平成25年から平成29年にかけて改善。
- 「10-6 働く意欲がある人たちの雇用が確保されている」および「10-7 年齢や性別にかかわらず働きやすい環境が整っている」と感じている人の割合はそれぞれ20%に満たない。

10

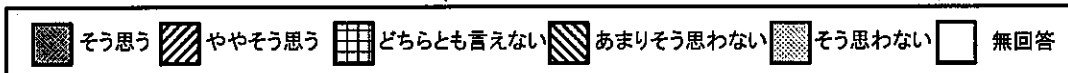
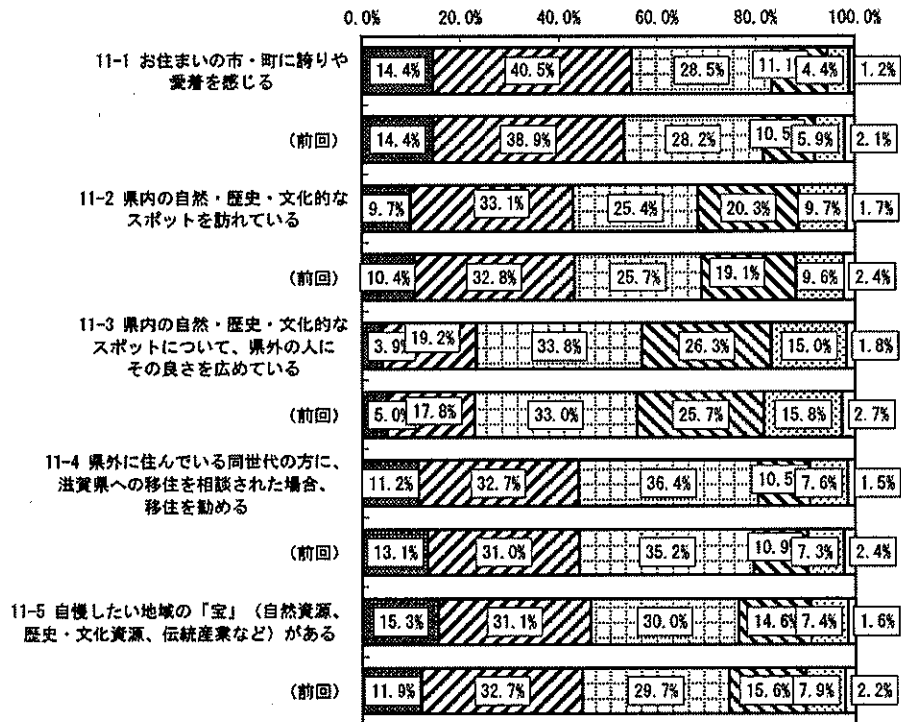
③ブランド力(1) 【量的(客観的)側面】

	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	変化率	方向	備考
地場産業の生産額(県) 単位:百万円	95,668	105,163	117,301	(集計中)		11.5%	↗	★
信楽陶器の生産額(県) 単位:百万円	3,786	3,450	3,491	3,472	3,443	-0.8%	↘	
地域産業資源(県) 単位:数 ※6	254	262	269	301	309	2.7%	↗	
延べ観光入込客数(県) 単位:万人 ※6	4,523	4,633	4,794	5,078	5,226	2.9%	↗	
観光入込客数(ラコリーナ近江八幡) 単位:万人			162	213	(集計中)	31.5%	↗	★
観光入込客数(黒壁ガラス館) 単位:万人	164	183	168	197	(集計中)	17.3%	↗	★
観光入込客数(多賀大社) 単位:万人	164	162	161	167	(集計中)	3.7%	↗	★
宿泊者数(県) 単位:万人	321	333	383	378	387	2.4%	↗	
都道府県の魅力度ランキング(民間) 単位:順位 ※6	36	39	41	33	28	5	↗	

※6 地域産業資源は、毎年6月頃指定。延べ観光入込客数(県)の平成29年の数値は速報値。都道府県の魅力度ランキングは、毎年9月頃公表。

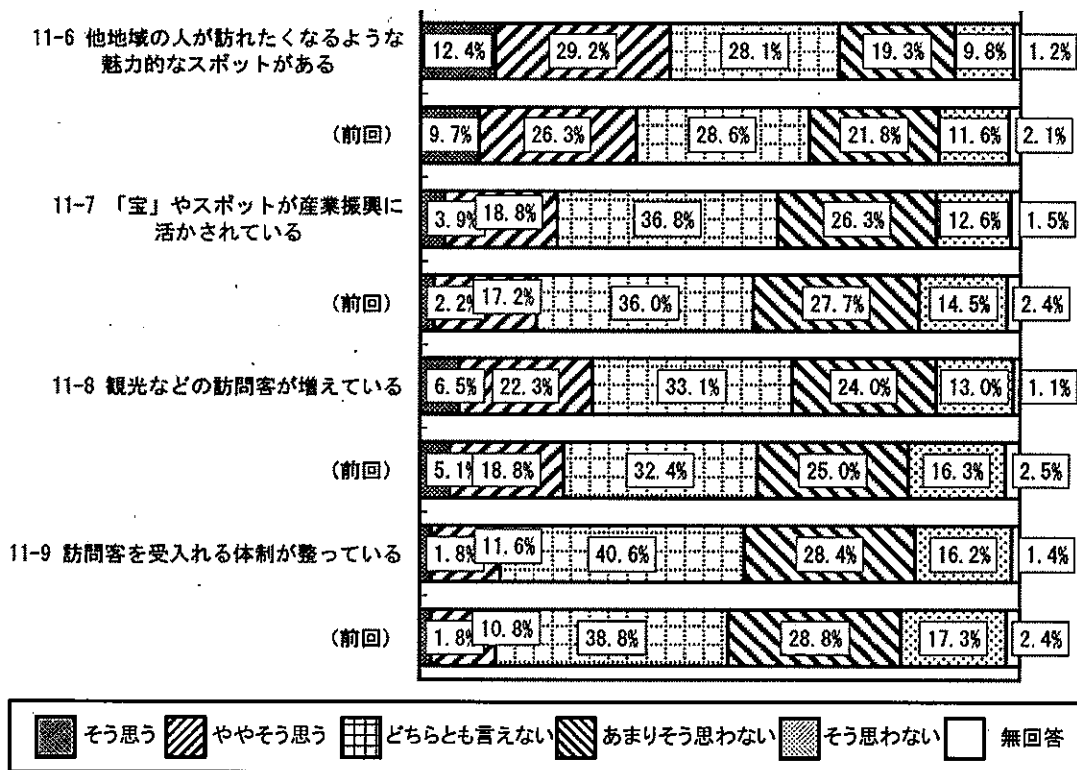
11

③ブランド力(2) 【質的(主観的)側面】



12

③ブランド力(3) 【質的(主観的)側面】



13

③ブランド力(4) 【モニタリング結果】

【量的(客観的)側面】

- 地域産業資源(県)は、平成28年から平成29年にかけて増加。
- 延べ観光入込客数(県)は、平成28年から平成29年にかけて増加。
- 宿泊者数(県)は、平成28年から平成29年にかけて増加。
- 都道府県の魅力度ランキングは、平成28年から平成29年にかけて順位が上昇。

【質的(主観的)側面(県民意識調査)】

- 「11-1 お住まいの市・町に誇りや愛着を感じる」人の割合(「そう思う」「ややそう思う」の合計)は、平成27年度53.3%、平成29年度54.9%。
- 「11-6 他地域の人が訪れたいくなるような魅力的なスポットがある」と感じている人の割合(「そう思う」「ややそう思う」の合計)は、平成27年度36.0%、平成29年度41.6%。
- 「11-8 観光などの訪問客が増えている」と感じている人の割合(「そう思う」「やや思う」の合計)は、平成27年度23.9%、平成29年度28.8%。

【まとめ】

- 地場産業の生産額(県)は、平成25年から平成27年にかけて増加しており、地域産業資源(県)も平成25年以降増加。
- 延べ観光入込客数(県)は、平成25年から平成29年にかけて増加。
- 「11-5 自慢したい地域の「宝」(自然資源、歴史・文化資源、伝統産業など)がある」と感じている人の割合は46.4%であるが、「11-7 「宝」やスポットが産業振興に活かされている」と感じている人の割合は22.7%となっている。

14

④循環力(1) 【量的(客観的)側面】

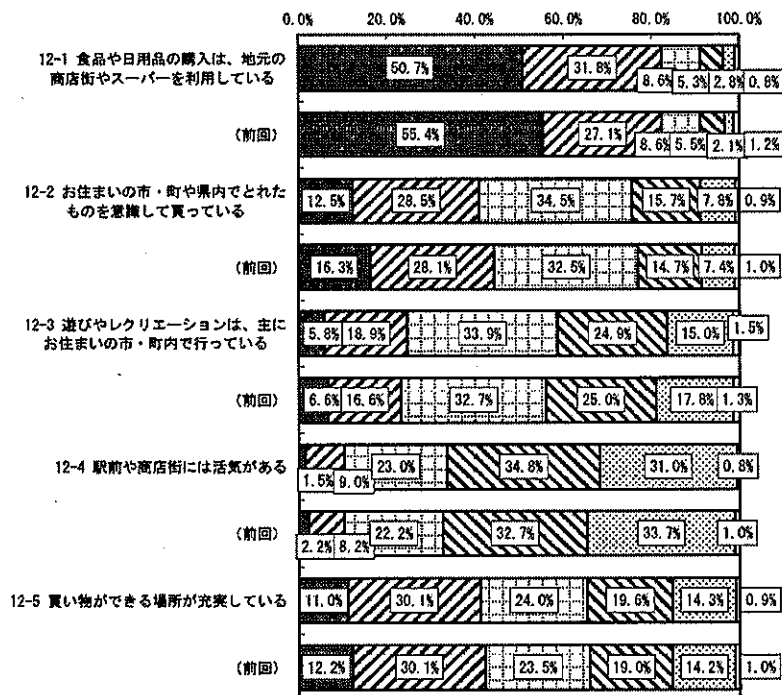
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	変化率	方向	備考
開業率(県)	4.40%	4.50%	4.30%	4.80%	(集計中)	11.6%	↗	★
開業率(国)	4.80%	4.90%	5.20%	5.60%	(集計中)	7.7%	↗	★
廃業率(県)	4.20%	3.90%	4.90%	3.60%	(集計中)	-26.5%	↗	★
廃業率(国)	4.00%	3.70%	3.80%	3.50%	(集計中)	-7.9%	↗	★

(以下、参考値)

	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	変化率	方向	備考
商店数(小売業・卸売業)(県)		13,669		13,178		-3.6%	↘	★
商店数(小売業・卸売業)(国)		1,407,235		1,355,060		-3.7%	↘	★
年間販売額(小売業・卸売業)(県) 単位:億円		23,339		26,823		14.9%	↗	★
年間販売額(小売業・卸売業)(国) 単位:億円		4,788,284		5,816,263		21.5%	↗	★
商店数(飲食店)(県)		3,417		3,359		-1.7%	↘	★
商店数(飲食店)(国)		386,610		370,197		-4.2%	↘	★

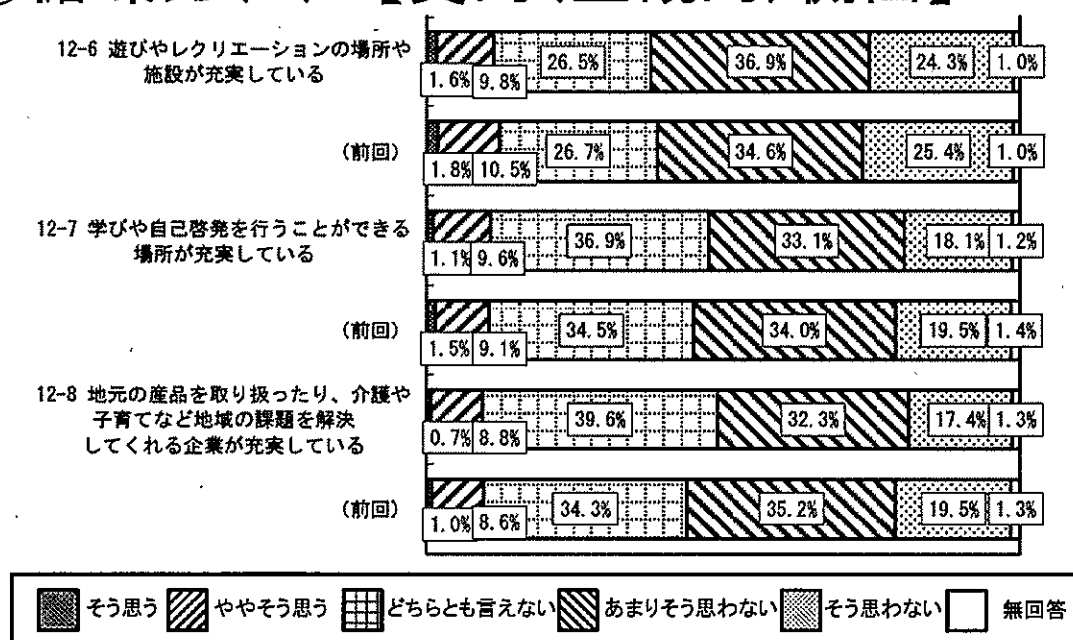
15

④循環力(2) 【質的(主観的)側面】



16

④循環力(3) 【質的(主観的)側面】



【質的(主観的)側面(企業訪問によるヒアリング:県内での企業間取引の現状)】

- 県内での知名度を活かすため、県内企業との取引を増やすことを大切にしている。
- できるだけ県内企業間での共同研究や共同事業への発展を考えている。

17

④循環力(4) 【モニタリング結果】

【量的(客観的)側面】

- 開業率(県)は、平成27年度から平成28年度にかけて上昇。
- 廃業率(県)は、平成27年度から平成28年度にかけて低下。

【質的(主観的)側面(県民意識調査)】

- 「12-4 駅前や商店街には活気がある」と感じている人の割合(「そう思う」「ややそう思う」の合計)は、平成27年度10.4%、平成29年度11.5%。
- 「12-8 地元の産品を取り扱ったり、介護や子育てなど地域の課題を解決してくれる企業が充実している」と感じている人の割合(「そう思う」「ややそう思う」の合計)は、平成27年度9.6%、平成29年度9.5%。

【まとめ】

- 開業率は、国は平成25年度から平成28年度にかけて上昇しているが、県は平成25年度以降上昇と低下を繰り返しており、ほぼ横ばい。
- 廃業率は、平成25年度から平成28年度にかけて国より高いが、その差は平成28年度において縮小している。
- 商店数(小売業・卸売業および飲食店)は、平成26年度から平成28年度にかけて国および県ともに減少。
- 「12-4 駅前や商店街には活気がある」および「12-8 地元の産品を取り扱ったり、介護や子育てなど地域の課題を解決してくれる企業が充実している」と感じている人の割合はそれぞれ20%に満たない。

18

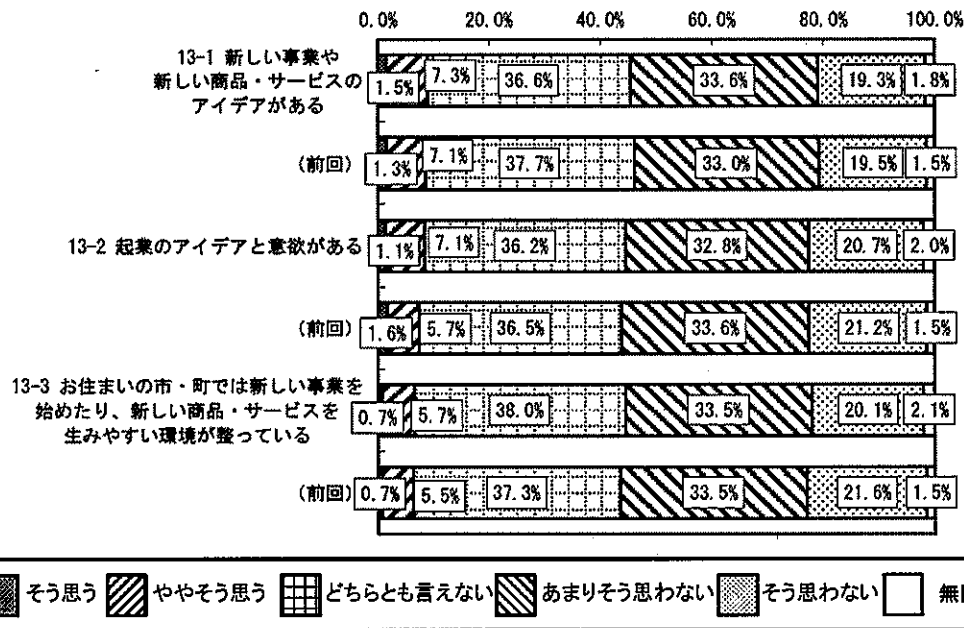
⑤創る力(1) 【量的(客観的)側面】

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	変化率	方向	備考
しが新事業応援ファンド採択件数(県)	42	39	47	52	46	-11.5%	↘	
地域中小企業応援ファンド採択件数(国)	1,927	1,917	2,476	2,511	(集計中)	1.4%	↗	★
特許出願件数(県) ※7	961	1,095	958	1,037	1,128	8.8%	↗	
特許出願件数(国) ※7	271,731	265,959	258,839	260,244	260,290	0.0%	↗	
公設試の利用件数(県)	29,816	31,115	29,490	31,147	31,404	0.8%	↗	
経営革新計画の承認件数(県)	39	33	22	39	32	-17.9%	↘	
経営革新計画の承認件数(国)	3,321	3,561	4,107	5,157	4,453	-13.7%	↘	
戦略的基盤技術高度化支援事業の採択件数(県)	0	9	8	7	5	-28.6%	↘	
戦略的基盤技術高度化支援事業の採択件数(国)	112	150	143	113	108	-4.4%	↘	

※7 特許出願件数は、暦年。

19

⑤創る力(2) 【質的(主観的)側面】



【質的(主観的)側面(企業訪問によるヒアリング:イノベーションへの取組)】

- 新しい発想や技術、新たな価値を創造できる基盤づくりの必要性がある。
- IoTやAIを製品開発や新しいビジネスモデルの提案に活かしてゆくために、さらに産学協同を進めて行きたい。

20

⑤創る力(3) 【モニタリング結果】

【量的(客観的)側面】

- しが新事業応援ファンド採択件数(県)は、平成28年度から平成29年度にかけて減少。
- 特許出願件数(県)は、平成28年から平成29年にかけて増加。
- 公設試の利用件数(県)は、平成28年度から平成29年度にかけて増加。
- 戦略的基盤技術高度化支援事業の採択件数(県)は、平成28年度から平成29年度にかけて減少。

【質的(主観的)側面(県民意識調査)】

- 「13-1 新しい事業や新しい商品・サービスのアイデアがある」と感じている人の割合(「そう思う」「ややそう思う」の合計)は、平成27年度8.4%、平成29年度8.8%。
- 「13-3 新しい事業を始めたり、新しい商品・サービスを生みやすい環境が整っている」と感じている人の割合(「そう思う」「ややそう思う」の合計)は、平成27年度6.2%、平成29年度6.4%。

【まとめ】

- 特許出願件数は、平成27年から平成29年にかけて国の伸びを上回って県は増加。
- 戦略的基盤技術高度化支援事業の採択件数は、平成26年度から平成29年度にかけて減少。
※ 平成28年度は、本県の採択件数全7件中、滋賀県産業支援プラザが6件の採択を受け、事業管理機関別の採択件数で全国一となったところ。
- 「13-1 新しい事業や新しい商品・サービスのアイデアがある」および「13-3 新しい事業を始めたり、新しい商品・サービスを生みやすい環境が整っている」と感じている人の割合はそれぞれ10%に満たない。

⑥横断的姿(1) 【量的(客観的)側面】

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	変化率	方向	備考
県内総生産(実質)(県) 単位:兆円 ※8 ※9	5.83	5.79	5.94	6.12	6.15	0.5%	↗	
国内総生産(実質)(国) 単位:兆円 ※8	512.52	510.96	518.32	524.44	533.01	1.6%	↗	
企業倒産件数(県) ※10	85	115	84	86	98	14.0%	↘	
企業倒産件数(国) ※10	10,855	9,731	8,812	8,446	8,405	-0.5%	↗	
個人県民税(県) 単位:億円	523	528	534	521	544	4.4%	↗	
個人道府県民税(国) 単位:億円	49,880	51,025	51,717	50,935	(集計中)	-1.5%	↘	★
法人県民税・法人事業税(県) 単位:億円	343	398	413	466	489	4.9%	↗	
法人道府県民税・法人事業税(国) 単位:億円	35,142	39,793	43,530	48,168	(集計中)	10.7%	↗	★

(以下、参考値)

	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	変化率	方向	備考
事業所数(民营)(県)		58,507		56,655		-3.2%	↘	★
事業所数(民营)(国)		5,779,072		5,578,975		-3.5%	↘	★
従業者数(民营)(県) 単位:千人		604		603		-0.2%	↘	★
従業者数(民营)(国) 単位:千人		57,427		56,873		-1.0%	↘	★

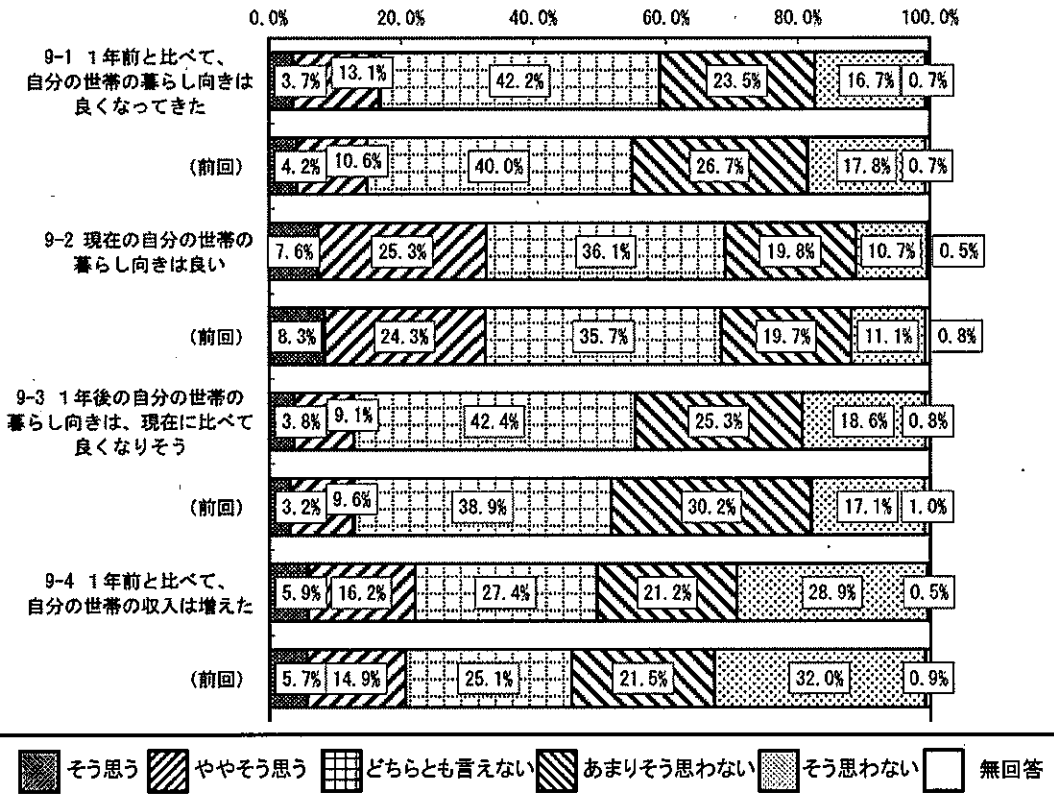
※8 国内総生産(実質)(国)および県内総生産(実質)(県)の数値は、過去に遡って再計算され、推計値の改定がなされている。

※9 平成28・29年度県内総生産(実質)(県)の数値は、県が集計中のため、一般財団法人アジア太平洋研究所の予測を使用。

※10 企業倒産件数は、暦年。

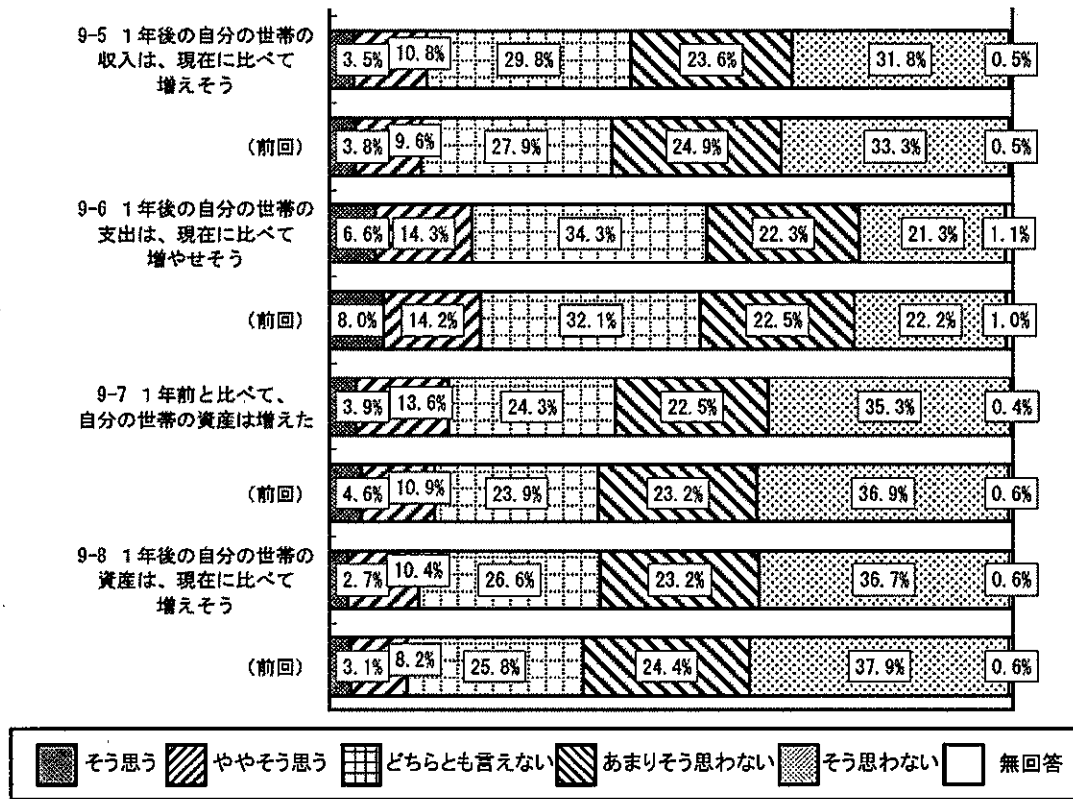
23

⑥横断的姿(2) 【質的(主観的)側面】



24

⑥横断的姿(3) 【質的(主観的)側面】



25

⑥横断的姿(4) 【モニタリング結果】

【量的(客観的)側面】

- 県内総生産は、平成28年度から平成29年度にかけて増加。
- 企業倒産件数(県)は、平成28年から平成29年にかけて増加。
- 個人県民税、法人県民税・法人事業税はともに、平成28年度から平成29年度にかけて増加。

【質的(主観的)側面(県民意識調査)】

- 「9-1 1年前と比べて、自分の世帯の暮らし向きは良くなってきた」と感じている人の割合(「そう思う」「ややそう思う」の合計)は、平成27年度14.8%、平成29年度16.8%。
- 「9-4 1年前と比べて、自分の世帯の収入は増えた」と感じている人の割合(「そう思う」「ややそう思う」の合計)は、平成27年度20.6%、平成29年度22.1%。
- 「9-7 1年前と比べて、自分の世帯の資産は増えた」と感じている人の割合(「そう思う」「ややそう思う」の合計)は、平成27年度15.5%、平成29年度17.5%。

【まとめ】

- 県内総生産および国内総生産ともに、平成26年度から平成29年度にかけて増加。
- 企業倒産件数は、国は平成25年から平成29年にかけて減少しているが、県は平成27年以降増加。
- 法人県民税・法人事業税は、国および県ともに平成25年度以降増加。
- 「9-1 1年前と比べて、自分の世帯の暮らし向きは良い」、「9-4 1年前と比べて、自分の世帯の収入は増えた」および「9-7 1年前と比べて、自分の世帯の資産は増えた」と感じている人の割合は増加しているが、それぞれ25%に満たない。

26

